

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月14日

上場会社名 株式会社 京進 上場取引所 大証二部
 コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立木 貞昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 樽井みどり TEL (075) 365-1500 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	12,297	△0.7	265	△31.7	198	△44.1	△96	—
19年2月期	12,381	2.9	388	△61.0	355	△63.6	131	△68.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	△11	51	—	—	△3.3	2.4	2.2
19年2月期	15	67	—	—	4.4	4.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 -百万円 19年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月期	8,761	2,851	32.5	339	57		
19年2月期	8,014	3,001	37.5	357	68		

(参考) 自己資本 20年2月期 2,848百万円 19年2月期 3,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	585	△1,368	705	592
19年2月期	357	△896	451	668

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年2月期	—	—	—	5 00	5 00	41	31.9	1.4
20年2月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	3 25	3 25	—	26.5	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,017	102.0	△310	—	△343	—	△348	—	△41	48
通期	12,920	105.1	271	102.2	205	103.2	103	—	12	28

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0社 除外 0社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 8,396,000株 19年2月期 8,396,000株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 6,498株 19年2月期 6,498株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	12,162	△0.8	240	△39.3	151	△55.3	△134	—
19年2月期	12,265	2.8	396	△60.5	339	△64.6	101	△75.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	△16	09	—	—
19年2月期	12	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年2月期	8,649		2,757		31.9		328	70
19年2月期	7,966		2,957		37.1		352	52

（参考）自己資本 20年2月期 2,757百万円 19年2月期 2,957百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,948	101.9	△321	—	△355	—	△354	—	△42	20
通期	12,781	105.1	249	103.5	180	118.5	90	—	10	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や原油価格の動向等への景気低下リスクの影響もあり、企業収益の改善に足跡が見られ、個人消費もおおむね横ばいで推移しました。

当業界におきましては、商品・サービスを補完するための事業提携や合併による業界再編が進みました。また、学習塾による公立中学への補習導入や、教師の研修等に象徴されるように、学習塾の担う役割が多様化してきております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、「質にこだわる」という年度方針のもと、引き続き内部充実とひとりひとりを大切にしたい指導、顧客満足度向上に努めました。

合格実績の結果としては、全国屈指の難関校である洛南高校へ10年連続最多合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でもトップ合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で47名、国公立大学現役合格で619名という結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で5校の新設開校を行いました。順調な集客により第4分校まで設置していた高校部TOP2京都駅前校は、京都駅前に収容人数1,000名規模の専用自社ビル建築、リニューアル移転をし、サービス提供を開始しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては11校が新設開校、2校をF C事業部の直営化、1校を閉鎖し、合計66校となっております。

生徒数（期中平均生徒数、以下同様。）については、集客が計画とおりに進まず、前期比99.2%となりました。その結果、当期の売上高は12,297百万円（前期比0.7%減）、営業利益265百万円（同31.7%減）、経常利益198百万円（同44.1%減）となりました。当期純損益につきましては、減損損失205百万円の計上等により96百万円の損失（前期当期純利益131百万円）となりました。なお、減損損失に関しては、4校の移転を含め28校の建物等について計上処理を行ったものです。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

①教育事業部門

イ. 小中部

小中部では、5校の新設開校を行いました。引き続き授業研修の強化と内部充実を図った結果、生徒数で前期比100.6%、売上高5,359百万円（前期比100.2%）となりました。

ロ. 高校部

高校部では、生徒数で前期比95.8%となりましたが、受講講座の充実等による客単価の増加で、売上高1,338百万円（前期比101.7%）となりました。

ハ. 個別指導部

個別指導部では、新設開校を行わず、内部充実に取り組みました。結果、生徒数で前期比99.2%、売上高5,192百万円（前期比98.0%）となりました。

ニ. 家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数で前期比99.1%、売上高108百万円（前期比97.7%）となりました。

ホ. 英会話事業部

英会話事業部では、生徒数で前期比83.6%、売上高139百万円（前期比91.5%）となりました。

②その他の事業部門

F C事業部で推進している個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては、三重県、岡山県、大分県の新規展開エリアも含め、11校が新設開校、2校をF C事業部への直営化、1校を閉鎖し、合計66校となりました。結果、その他の事業部門全体では売上高136百万円（前期比88.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し、76百万円減少し、592百万円（前連結会計年度末668百万円）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、585百万円（前連結会計年度357百万円）となりました。集客が計画を下回ったことが影響し、税金等調整前当期純損失が△47百万円となりましたが、法人税等の支払が155百万円（前連結会計年度452百万円）と減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて228百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,368百万円（前連結会計年度896百万円）となりました。これは主に、高校部の基幹店舗であるTOPΣ京都駅前ビルの取得及び本社機能集中化のための本社ビル増築等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、705百万円（前連結会計年度451百万円）となりました。これは主に、前掲のTOPΣ京都駅前ビル及び本社ビル増築の資金を社債及び長期借入金により調達したことによりです。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	34.0	37.7	39.3	37.5	32.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	42.6	75.0	46.0	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	2.3	2.7	8.4	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.7	29.0	26.6	8.4	8.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。事業の拡大と、財務体質の強化を勘案したうえで、配当水準の向上に努力いたします。毎年の配当につきましては、安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、8月31日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、当期純損失134百万円を計上したことにより、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、年間配当金3円25銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

今後、生徒の安全を脅かすようなことが起こらぬよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。

②学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの変革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、顧客満足度第一主義できめ細かな指導を行っております。また、積極的な教室展開によるサービス提供エリアの拡大、個別指導教室や英会話教室の運営や新たな商品の開発等で多様化するニーズへの対応を行い、児童・生徒数の減少に対応しております。

しかしながら、今後、少子化が予想以上に進展した場合、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、授業を担当する社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメンバー経営の導入により、育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループでは、月々の通常授業のほか、春・夏・冬の休み講習を行っております。また、新年度からの募集活動に力点を置くため、3月、4月は新規入室も多く、入学金収入等の増加があります。したがって、当該月である3月、4月、8月、12月、1月の売上高及び営業利益は、通常の月よりも増加する傾向にあります。また、生徒の入室が年間を通じて続く個別指導教室の校数比率が高くなっているため、生徒数が期末にかけて増加していく傾向にあり、下半期の収益性が高くなっております。

⑤展開地域の拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画を進めております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在するため、競合は激しくなることが予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

⑥校舎開設

当社グループでは、積極的な新設開校を行っております。開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。現在のところ、計画どおりの出店をしておりますが、希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があり、業績等に影響を与える可能性があります。

⑦個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、約3万人の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成されたIT委員会を組織し、社内ガイドラインを設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

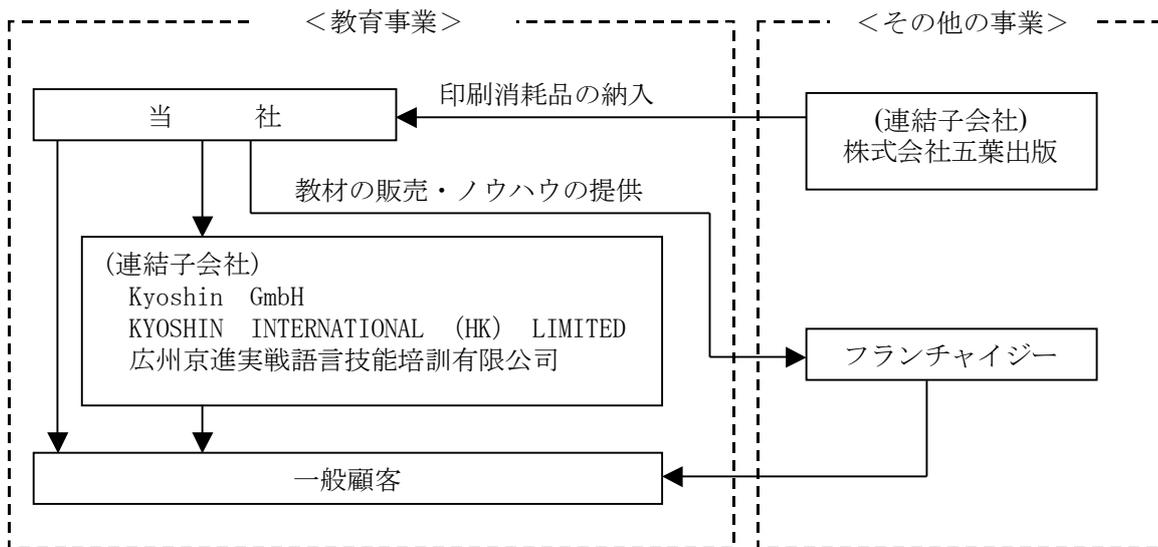
⑧フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図る所存であります。しかしながら、フランチャイズについては後発であることと、他社の個別指導教室の展開の状況により、フランチャイジーの着実な成功を第一義とし、展開計画については変更となる可能性があります。また、今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑨システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒の成績処理も行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注)なお、連結子会社であるKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経理想念	私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します
社 是	私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます
経営目標	私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します
三つの原則	1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします 2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します 3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます
教育理念	1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります 2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします 3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します 4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマークは、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなければ引き出すことができません。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っております。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、顧客満足度の向上を図るため、全社的にCS（顧客満足度向上）委員会を組織して取り組んでおります。特に現在は、安全管理に関わる顧客の声も積極的にお聴きして安全面での満足度、評価の向上を進めており、指標としては、顧客を対象として実施しているアンケート結果を見ております。また、顧客や社会からの評価をいただいた結果として各一校一校の生徒数集客及び収益の向上を目標としており、経営指標として、生徒数・売上高・営業利益の既存校伸び率及び新設校の同実績数値を重視しております。さらに、提供している教育サービスの品質という観点からは、生徒別の成績推移、学校別合格者数を目標としております。

長期的な経営指標の目標としては、生徒数・売上高の成長と同時に経常利益率の向上を実現したいと思っております。全社的に時間当たり採算性を向上させるシステムを導入し、経費の節減、業務の効率化に努めております。売上高成長率15%、売上高経常利益率10%の目標数値を設定しておりますが、当面は、安全を最優先として顧客満足度向上、社会からの信頼向上を図るべく対策を進めることに注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①安全な学習環境の提供と地域貢献

当社グループでは、安全対策の強化・改善を進め、安全についての京進スタンダードの確立と、全社的な徹底による顧客及び社会評価を得ることを中長期の最重要課題と認識しております。経営幹部が率先し強い意志とリーダーシップをもってグループをあげて対策に努めてまいります。具体的な対応策は、リーフレットにまとめ、定期的に更新して生徒・保護者の皆様に配布・ご説明するとともに、ホームページ上にも掲載しております(<http://www.kyoshin.co.jp/security/index.html>)。ハード面における安全管理はもちろん、従業員に対しての研修等を通じて資質の向上を図り、ソフト面においても強化を図ってまいります。また、地域との連携についても中長期的な課題として取り組み、社会貢献につながる活動を進めたいと思っております。

②経営品質の向上

当社グループでは、8年前から世界的な経営革新のデファクト・スタンダードと言われる米国「マルコムボルドリッジ国家品質賞（MB賞）」の日本バージョンである「経営品質向上プログラム」に取り組み、業種・業界を超えた顧客満足度の向上、経営品質・教務品質の向上に取り組んでおります。4つの基本理念である「顧客本位」「独自能力」「社員重視」「社会との調和」にこだわり、さまざまな角度から絶えざる革新を実施することで、世界に通用する卓越した経営を目指してまいります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、人材が重要な経営資源であります。中長期の出店計画を支えるための管理職の育成も必要となります。採用については、全国的な募集を行うとともに、大学生で、すでに勤務している講師の社員化を推進しております。また、採用内定者研修のほかに、入社前に講師を経験してもらうことを推進し、初期段階から教務力をつけるような取り組みを行っております。育成については、組織価値観の浸透を目指したさまざまな情報発信、教育サービスの研修に加えて経営品質向上、顧客満足度向上、コンプライアンス研修、経営セミナー等も行い、経営マインドの醸成、優れた指導力を持つ人材の育成に努めております。

④教務品質の向上

当社グループの生命線である授業の質の向上のため、各種研修の充実、独自教務ノウハウの強化を進めてまいります。競争力維持のためには、「学力の向上」「合格の実現」を図る当社のコア・コンピタンスの強化が不可欠であります。中期経営方針の中でも重点指針と位置付け、教務品質の向上のために経営資源の重点投資をしております。今後も、「教育で地域一、日本一、そして世界一を目指す」という経営目標の実現のために、最高の教育サービスの提供を模索してまいります。

⑤多様化する教育ニーズへの対応

一世帯当たりの子どもの数の減少による個別ニーズの高まりや、社会環境の変化により、教育ニーズはますます多様化しております。当社グループでは、現在、集合学習塾のほか、個別指導、家庭教師派遣、英会話指導、インターネットを使った1：1の双方向学習指導を行っております。今後、新たな顧客層への新規事業を含め、多様化するニーズに対応した教育サービスの開発・提供に努めてまいります。

また、当社グループで従来から注力してきた挨拶や礼儀の指導を、より体系的に実践することを戦略課題と位置づけております。主体性を持って物事に取り組むことができる「自立型人間」の育成を進めるため、新たな商品を導入し、他社との差別化、顧客満足度向上につなげてまいります。

⑥国際化

小学校での英会話の本格導入も予定されており、英会話指導のニーズの低年齢化がますます加速しております。当社グループでも、英会話事業部「ユニバーサルキャンパス」において幼児から小学生をメインターゲットにした独自のプログラムによる指導を行っておりますが、今後も、プログラムをブラッシュアップして他の英会話教室との差別化を進めてまいります。

⑦展開地域の拡大

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。特に市場ニーズが高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」については、直営の積極的な新設開校に加え、フランチャイズ教室の展開を行ってまいりました。

現在は、安全管理を前提とした内部充実・人材育成充実を重視しておりますが、中長期的には、個別指導教室を中心とした新規出店により、全国展開を進めてまいります。

(4)企業集団が対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、設備投資や輸出が増加基調で推移することで、緩やかな景気回復が続くことが予想されます。

当業界におきましても、引き続き差別化を図るための提携・合併等が続くとともに、公教育との関係においても、さまざまな変化が予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き「安全への取り組み」「経営品質向上」を経営課題として、目標数値を掲げ、その達成に取り組んでまいります。また、次期の方針として「自立型人間育成プログラム～リーチング」を柱にした顧客創造と感動創出・従業員の自立と成長」を掲げております。リーチングとは、『子どもたちが社会に出たとき、自分の夢(目標)を実現(成功)して欲しい。そのためには、「将来何をしたいのか?」「どんな人間になっていきたいのか?」を考え、その実現に向かって、毎日を大切に過ごす習慣を体得して欲しい。』そのような願いから、「心・技・体+生活」に着目し、これらの質を高めていくスキルを習得できるよう開発したプログラムです。創業以来「学力と人間性の向上」を教育理念に掲げ、その実現に取り組んでまいりましたが、今後、より体系的に実践することで、より高い顧客満足と従業員の成長を図りたいと思っております。

新設開校については、小中部で4校、高校部で1校、個別指導部で6校を計画し、F C事業部から個別指導部への移管3校、直営化1校を計画しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については34校の開校を計画し、より多くの地域において教育サービス提供を進めてまいります。

また、既存校舎及び新設校舎のサービスの質を支える人材の確保・育成も課題であります。さらに、株主の皆様への利益還元を増大させることと、投資家層の拡大を重要施策と位置づけて取り組んでまいります。

上記課題に対して、取り組んでいる具体的な施策については、次のとおりであります。

①安全な学習環境の提供・確保

当社グループでは、中長期の戦略課題である安全対策について、毎年、スパイラルアップを図り、安全面での顧客評価、社会評価をいただくよう取り組んでまいります。経営幹部による「安全対策会議」での全社的な検討に加え、現場第一線社員を含めた「安全対策プロジェクト」を組織して取り組みを強化いたします。年度の活動については振り返りを行い、内容を生徒・保護者だけでなくホームページ上にも更新して開示し、継続的に改善してまいります。

②筋肉質経営

当社グループでは、さらなる経営基盤の強化のため、筋肉質経営にこだわり、利益率目標の達成に取り組んでまいります。当面は、新規出店を控え内部の充実に努めるとともに、「経営品質向上プログラム」「アメーバ経営」を進める中で、各校それぞれが地域評価を得るための課題達成に取り組みます。

③自立型人間育成プログラムの成功

当社グループでは、教育理念に則り、「自立型人間育成プログラム～リーチング」を新たに開発いたしました。その成功のために、従業員も「リーチング」を実践するとともに、研修体制を整備しております。顧客に対しては、まず、中学生の授業として導入をし、達成体験を通じ、生徒に自信を持たせることで学習効果も上げることができるよう進めてまいります。また、小学生・高校生対象の商品についても、併行して開発を進める予定です。

④人材の確保・育成

当社グループにとっては、人材が重要な経営資源であります。その確保と育成については、新たに専門部署を設けて重点課題として取り組んでまいります。また、人材要件の明確化を図るためのプロジェクトや、待遇面での改善等もあわせて進める予定です。

⑤株主の皆様への利益還元と投資家層の拡大

当社の基本方針である、配当性向30%目標を背景とし、利益を増大することで、還元を図ることを課題と認識しております。そのため、上記②にありますとおり筋肉質経営にこだわり、業績の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		928,707		911,300		△17,406
2. 売掛金		306,523		305,246		△1,276
3. たな卸資産		114,584		113,549		△1,035
4. 繰延税金資産		132,590		123,764		△8,825
5. その他		188,221		225,360		37,138
6. 貸倒引当金		△21,876		△29,772		△7,895
流動資産合計		1,648,749	20.6	1,649,447	18.8	698
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1	3,880,111		5,066,443		
減価償却累計額		1,735,542	2,144,569	2,209,127	2,857,315	712,746
2. 土地	※1		1,245,091		1,651,614	406,523
3. 建設仮勘定			381,160		1,200	△379,960
4. その他		972,523		1,061,665		
減価償却累計額		670,429	302,093	833,662	228,003	△74,090
有形固定資産合計		4,072,914	50.8	4,738,134	54.1	665,219
(2) 無形固定資産			267,989		285,637	17,648
無形固定資産合計			267,989		285,637	17,648
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			188,427		132,064	△56,363
2. 繰延税金資産			468,934		600,481	131,547
3. 敷金・保証金			1,250,295		1,204,035	△46,260
4. その他			121,244		159,087	37,843
5. 貸倒引当金			△4,334		△7,177	△2,843
投資その他の資産合計			2,024,568	25.3	2,088,492	63,923
固定資産合計			6,365,472	79.4	7,112,264	746,792
資産合計			8,014,221	100.0	8,761,712	747,490

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		69,290		63,502		△5,787
2. 短期借入金	※1 ※2	969,000		950,000		△19,000
3. 一年以内償還予定社債		—		72,000		72,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	593,054		659,157		66,103
5. 未払法人税等		37,362		56,437		19,075
6. 繰延税金負債		10		8		△1
7. 賞与引当金		211,577		214,099		2,521
8. 未払金		505,991		501,199		△4,792
9. その他		252,575		240,799		△11,775
流動負債合計		2,638,861	32.9	2,757,204	31.5	118,342
II 固定負債						
1. 社債		200,000		592,000		392,000
2. 長期借入金	※1	1,228,986		1,474,549		245,563
3. 退職給付引当金		750,349		879,610		129,260
4. 役員退職慰労引当金		187,057		196,256		9,199
5. その他		7,600		11,012		3,412
固定負債合計		2,373,993	29.6	3,153,427	36.0	779,434
負債合計		5,012,854	62.5	5,910,632	67.5	897,777

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		327,893	4.1	327,893	3.7	—
2. 資本剰余金		263,954	3.3	263,954	3.0	—
3. 利益剰余金		2,348,408	29.3	2,209,863	25.2	△138,545
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	—
株主資本合計		2,938,860	36.7	2,800,314	32.0	△138,545
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		49,060	0.6	26,157	0.3	△22,902
2. 為替換算調整勘定		12,823	0.2	22,345	0.3	9,522
評価・換算差額等合計		61,883	0.8	48,503	0.6	△13,380
III 少数株主持分						
1. 少数株主持分		622	0.0	2,261	0.0	1,638
少数株主持分合計		622	0.0	2,261	0.0	1,638
純資産合計		3,001,367	37.5	2,851,080	32.5	△150,287
負債純資産合計		8,014,221	100.0	8,761,712	100.0	747,490

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,381,224	100.0		12,297,455	100.0	△83,768
II 売上原価								
1. 人件費		5,355,842			5,308,863			△46,978
2. 商品		585,232			545,191			△40,040
3. 教具教材費		7,142			6,679			△463
4. 経費		3,036,266	8,984,484	72.6	3,144,591	9,005,326	73.2	108,324
売上総利益			3,396,739	27.4		3,292,129	26.8	△104,609
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		665,500			677,064			11,563
2. 貸倒引当金繰入額		11,633			9,016			△2,617
3. 役員報酬		99,323			127,294			27,970
4. 給与手当		822,552			843,860			21,308
5. 賞与		139,159			101,936			△37,223
6. 賞与引当金繰入額		63,718			63,348			△370
7. 退職給付費用		41,163			50,322			9,159
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26,680			14,209			△12,470
9. 厚生費		218,125			328,912			110,787
10. 旅費交通費		122,732			125,307			2,574
11. 減価償却費		112,859			120,835			7,976
12. 地代家賃		32,267			30,257			△2,010
13. 賃借料		9,678			4,046			△5,631
14. 消耗品費		60,582			55,207			△5,374
15. 租税公課		68,278			94,941			26,663
16. 支払手数料		183,147			199,055			15,908
17. その他		331,124	3,008,527	24.3	181,443	3,027,060	24.6	△149,680
営業利益			388,212	3.1		265,068	2.2	△123,143
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,164			6,110			4,945
2. 受取配当金		1,926			2,125			199
3. 受取賃貸料		1,082			1,098			16
4. 受取手数料		2,580			—			△2,580
5. 受取保険金		—			2,417			2,417
6. その他		9,776	16,529	0.1	9,073	20,825	0.2	△702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,297			65,649		24,351
2. 貸倒引当金繰入額		134			4,019		3,885
3. その他		7,588	49,020	0.3	17,542	87,211	9,953
経常利益			355,721	2.9		198,683	△157,038
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		11,703	11,703	0.1	—	—	△11,703
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※1	5,124			22,927		17,803
2. 投資有価証券評価損		—			17,806		17,806
3. 減損損失	※2	58,352	63,476	0.5	205,078	245,812	146,726
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			303,947	2.5		△47,129	△351,077
法人税、住民税及び事業 税		245,295			157,390		△87,904
法人税等調整額		△72,831	172,463	1.4	△107,069	50,321	△34,238
少数株主損失			—			852	852
当期純利益又は当期純損 失(△)			131,484	1.1		△96,598	△228,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)(千円)	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	131,484	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	5,641	—	5,641
平成19年2月28日 残高(千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)(千円)	—	—	—	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	—	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,466	10,487	5,021	622	11,285
平成19年2月28日 残高(千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	△96,598	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△138,545	—	△138,545
平成20年2月29日 残高(千円)	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	—	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△11,741
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△150,287
平成20年2月29日 残高(千円)	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失		303,947	△47,129
減価償却費		407,017	418,559
長期前払費用償却		40,200	35,275
退職給付引当金増加額		114,868	129,260
役員退職慰労引当金増加額		26,680	9,199
賞与引当金増加額		19,789	2,521
貸倒引当金の増加額		9,933	10,738
受取利息及び受取配当金		△3,091	△8,236
支払利息		41,297	65,649
社債発行費償却		—	11,541
投資有価証券評価損		—	17,806
固定資産処分損		5,124	22,927
減損損失		58,352	205,078
子会社株式売却益		△11,703	—
少数株主損失		—	852
売上債権の増減額		△84,000	1,492
たな卸資産の増減額		△7,810	1,066
前受金の増減額		△1,779	9,154
仕入債務の増減額		10,566	△5,703
未払消費税等の減少額		△18,770	△49,193
その他		3,642	△30,582
小計		914,263	800,280
宇治神明校事件関連損失の支出額		△65,497	—
利息及び配当金の受取額		3,079	6,874
利息の支払額		△42,461	△65,729
法人税等の支払額		△452,280	△155,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		357,103	585,999

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△24,365	△51,368
有形固定資産の取得による支出		△702,590	△1,176,402
有形固定資産の売却による収入		—	2,628
無形固定資産の取得による支出		△46,745	△115,873
長期前払費用の取得による支出		△51,348	△16,045
敷金・保証金の増加額		△68,158	△65,559
敷金・保証金の減少額		10,294	55,531
貸付による支出		△14,500	△5,450
貸付金の回収による収入		1,983	4,387
子会社株式取得による支出		△4,875	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	3,580	—
新規連結子会社の取得による収入		552	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△896,172	△1,368,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		369,000	△19,000
長期借入金による収入		900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△693,535	△688,334
社債の発行による収入		—	488,458
社債の償還による支出		—	△36,000
配当金の支払額		△124,344	△41,712
少数株主からの払い込みによる収 入		622	2,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		451,743	705,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,907	142
V 現金及び現金同等物の増減額		△81,417	△76,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高		749,876	668,459
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	668,459	592,350

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。このうち、広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。なお、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウエアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社99.9%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。</p> <p>また、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウエアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行ったことにより、連結子会社から除外していません。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED 及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	(イ)持分法適用の関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 商品……移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p>	<p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 当期は計上しておらず、影響額はありません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,000,744千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930 千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,243 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,451</td> </tr> </table>	建物	702,243 千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451
建物	737,930 千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
建物	702,243 千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,704,757																												
短期借入金	305,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	208,360																												
長期借入金	482,091																												
計	995,451																												
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																															
<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,420 千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン鳳教室(堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン野並教室 (名古屋市天白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、建物については、除却処分を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,694千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,978千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	4,420 千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室 (名古屋市天白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)	教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED	建物	44,694千円	リース資産	4,679千円	その他	8,978千円	<p>※1. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">8,321 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、回収可能性価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物除却損	8,321 千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	1,213	構築物除却損	2,970	器具備品売却損	4,571	計	22,927	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円
建物除却損	4,420 千円																																																																															
器具及び備品除却損	561																																																																															
構築物除却損	141																																																																															
計	5,124																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																														
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室(堺市西区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン野並教室 (名古屋市天白区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)																																																																														
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)																																																																														
教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED																																																																														
建物	44,694千円																																																																															
リース資産	4,679千円																																																																															
その他	8,978千円																																																																															
建物除却損	8,321 千円																																																																															
ソフトウェア除却損	5,850																																																																															
器具及び備品除却損	1,213																																																																															
構築物除却損	2,970																																																																															
器具備品売却損	4,571																																																																															
計	22,927																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件																																																																														
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																																														
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件																																																																														
建物	126,972千円																																																																															
土地	43,004千円																																																																															
リース資産	10,685千円																																																																															
その他	24,416千円																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	-	-	8,396,000
合計	8,396,000	-	-	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	-	-	6,498
合計	6,498	-	-	6,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	利益剰余金	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">928,707千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△260,247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,459</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びにJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額とJOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却による収入(純額)との関係は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,052</td> </tr> </table> <p>JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却額 10,000</p> <p>JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDの現金及び現金同等物 6,419</p> <p>差引：JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD株式の売却による収入 3,580</p>	現金及び預金勘定	928,707千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,247	現金及び現金同等物	668,459	流動資産	16,611千円	固定資産	785	資産合計	17,396	流動負債	25,052	負債合計	25,052	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">911,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△318,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	911,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△318,949	現金及び現金同等物	592,350
現金及び預金勘定	928,707千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△260,247																						
現金及び現金同等物	668,459																						
流動資産	16,611千円																						
固定資産	785																						
資産合計	17,396																						
流動負債	25,052																						
負債合計	25,052																						
現金及び預金勘定	911,300千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△318,949																						
現金及び現金同等物	592,350																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187
車両及び運搬具	18,342	9,178	—	9,163	車両及び運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567
計	119,991	31,331	3,068	85,590	計	134,056	58,353	14,947	60,755
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
23,925千円					24,311千円				
1年超					1年超				
64,466					49,290				
計					計				
88,392					73,602				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
2,801					12,847				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
22,112千円					26,738千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
446					3,279				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
21,666					23,459				
減損損失					減損損失				
3,248					6,692				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	105,834	188,427	82,593	87,462	131,652	44,189
	小計	105,834	188,427	82,593	87,462	131,652	44,189
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	565	412	△152
	小計	—	—	—	565	412	△152
合計		105,834	188,427	82,593	88,028	132,064	44,036

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式17,806千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、現在、変動金利支払の借入金についてのみ、将来の市場取引での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップは、調達金利の上昇を回避できる商品ですので、市場の変動により利得の機会を失うことを除き、リスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは上記を除き、通常デリバティブ取引は実施しておりませんので、社内管理規程等は作成しておりません。例外的にデリバティブ取引を実施する場合は、経理部が取りまとめたうえで取締役会に報告する体制になっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

当連結会計年度(平成20年2月29日)

当社の利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、同制度を設けておりません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	△888,816	△964,265
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	138,466	84,654
(4) 退職給付引当金(千円)	△750,349	△879,610

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用(千円)	147,180	172,175
(1) 勤務費用(千円)	112,163	129,868
(2) 利息費用(千円)	12,850	15,110
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	22,167	27,197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	1.7	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
85,900	86,924
未払事業税否認	未払事業税否認
12,845	8,981
一括償却資産損金不算入	一括償却資産損金不算入
9,387	9,112
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
304,641	357,121
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
75,945	77,998
会員権等評価損	会員権等評価損
11,571	11,571
減価償却費超過額	減価償却費超過額
113,675	174,626
その他	その他
45,067	113,702
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
659,034	840,039
評価性引当額	評価性引当額
△23,976	△97,914
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
635,057	742,124
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
33,532	17,878
その他	その他
10	8
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
33,543	17,887
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
601,514	724,237
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	
40.6%	
(調整)	
住民税均等割額	
6.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.0%	
評価性引当金の増減額	
3.7%	
子会社欠損金	
2.5%	
その他	
2.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
56.7%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	357.68円	1株当たり純資産額	339.57円
1株当たり当期純利益金額	15.67円	1株当たり当期純損失金額	11.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	131,484千円	△96,598千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	131,484千円	△96,598千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			761,858		698,517	△63,341
2. 売掛金			306,478		302,137	△4,341
3. 商品			97,752		98,977	1,225
4. 貯蔵品			16,360		14,041	△2,319
5. 前払費用			165,043		179,781	14,737
6. 繰延税金資産			132,543		123,730	△8,813
7. その他			42,633		42,208	△425
8. 貸倒引当金			△28,152		△29,772	△1,619
流動資産合計			1,494,518	18.8	1,429,621	△64,897
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	3,637,213		4,801,722		
減価償却累計額		1,624,469	2,012,743	2,062,194	2,739,527	726,784
2. 構築物		242,897		264,720		
減価償却累計額		111,072	131,825	146,932	117,788	△14,037
3. 車両及び運搬具		20,701		20,701		
減価償却累計額		14,002	6,698	16,969	3,731	△2,966
4. 器具及び備品		944,000		1,003,089		
減価償却累計額		649,243	294,756	780,252	222,837	△71,919
5. 土地	※1		1,245,091		1,651,614	406,523
6. 建設仮勘定			381,160		1,200	△379,960
有形固定資産合計			4,072,275	51.1	4,736,699	664,423
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			206,388		218,627	12,238
2. その他			61,454		66,812	5,357
無形固定資産合計			267,843	3.3	285,439	17,596
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			188,427		132,064	△56,363
2. 関係会社株式			10,000		10,000	—
3. 出資金			300		300	—
4. 関係会社出資金			87,641		93,179	5,537

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
5. 長期貸付金			12,378		66,972	54,594
6. 関係会社長期貸付金			55,735		—	△55,735
7. 長期前払費用			74,873		55,523	△19,349
8. 破産更生債権等			—		84,404	84,404
9. 繰延税金資産			468,934		600,481	131,547
10. 会員権			36,200		36,200	—
11. 敷金・保証金			1,247,295		1,201,035	△46,260
12. その他			76		91	14
13. 貸倒引当金			△49,600		△82,225	△32,625
投資その他の資産合計			2,132,263	26.8	2,198,028	65,765
固定資産合計			6,472,382	81.2	7,220,167	747,785
資産合計			7,966,900	100.0	8,649,789	682,888
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			66,117		61,611	△4,506
2. 短期借入金	※1 ※2		969,000		950,000	△19,000
3. 一年以内償還予定社債			—		72,000	72,000
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1		593,054		659,157	66,103
5. 未払金			509,003		502,844	△6,158
6. 未払費用			75,379		84,013	8,634
7. 未払法人税等			35,872		52,984	17,111
8. 未払消費税等			79,074		29,928	△49,145
9. 前受金			41,887		51,042	9,154
10. 預り金			30,915		33,389	2,473
11. 賞与引当金			211,577		214,099	2,521
12. その他			23,548		27,645	4,096
流動負債合計			2,635,430	33.1	2,738,715	103,284
II 固定負債						
1. 社債			200,000		592,000	392,000
2. 長期借入金	※1		1,228,986		1,474,549	245,563
3. 退職給付引当金			750,349		879,610	129,260
4. 役員退職慰労引当金			187,057		196,256	9,199
5. その他			7,600		11,012	3,412
固定負債合計			2,373,993	29.8	3,153,427	779,434
負債合計			5,009,423	62.9	5,892,143	882,719

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			327,893 4.1	327,893 3.8		—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		263,954		263,954		
資本剰余金合計			263,954 3.3	263,954 3.1		—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		41,000		41,000		
(2) その他利益剰余金						
任意積立金		1,310,000		1,310,000		
繰越利益剰余金		966,965		790,036		
利益剰余金合計			2,317,965 29.1	2,141,036 24.8		△176,928
4. 自己株式			△1,395 △0.0	△1,395 △0.0		—
株主資本合計			2,908,416 36.5	2,731,488 31.6		△176,928
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			49,060 0.6	26,157 0.3		△22,902
評価・換算差額等合計			49,060 0.6	26,157 0.3		△22,902
純資産合計			2,957,477 37.1	2,757,645 31.9		△199,831
負債純資産合計			7,966,900 100.0	8,649,789 100.0		682,888

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			12,265,785	100.0		12,162,779	100.0	△103,006
II 売上原価								
1. 人件費		5,305,330			5,262,629			△42,701
2. 商品		557,594			548,117			△9,477
3. 教具教材費		7,142			6,679			△463
4. 経費		3,021,457	8,891,525	72.5	3,107,231	8,924,657	73.4	85,774
売上総利益			3,374,260	27.5		3,238,122	26.6	△136,137
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		664,092			676,078			11,985
2. 運送費		10,416			12,615			2,198
3. 貸倒引当金繰入額		15,875			9,046			△6,828
4. 役員報酬		99,323			127,294			27,970
5. 給与手当		822,552			843,860			21,308
6. 賞与		139,159			101,936			△37,223
7. 賞与引当金繰入額		63,718			63,348			△370
8. 退職給付費用		41,163			50,322			9,159
9. 役員退職慰労引当金繰入額		26,680			14,209			△12,470
10. 厚生費		218,125			225,739			7,613
11. 採用費		128,205			103,173			△25,032
12. 旅費交通費		121,039			121,377			337
13. 交際費		6,936			6,699			△237
14. 減価償却費		112,859			120,835			7,976
15. 長期前払費用償却		11,634			12,158			524
16. 地代家賃		32,267			30,257			△2,010
17. 賃借料		9,678			4,046			△5,631
18. 通信費		54,507			49,244			△5,263
19. 水道光熱費		7,511			7,863			352
20. 消耗品費		62,209			55,207			△7,001
21. 租税公課		64,396			92,667			28,270
22. 修繕費		42,068			49,254			7,185
23. 支払手数料		175,162			185,423			10,260
24. 会議研修費		12,755			11,730			△1,024
25. その他		35,428	2,977,767	24.3	23,103	2,997,492	24.6	△12,325
営業利益			396,492	3.2		240,629	2.0	△155,862

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,987			3,586			1,598
2. 受取配当金		1,926			2,125			199
3. 受取賃貸料		1,082			1,098			16
4. 業務受託手数料	※2	1,142			1,142			—
5. 受取手数料		2,580			—			△2,580
6. 受取保険金		—			2,417			2,417
7. 雑収入		7,385	16,104	0.1	7,869	18,239	0.1	484
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,369			59,591			19,221
2. 社債利息		820			5,207			4,387
3. 貸倒引当金繰入額		23,890			27,495			3,604
4. 雑損失		7,560	72,641	0.5	14,714	107,009	0.9	7,153
経常利益			339,955	2.8		151,860	1.2	△188,095
VI 特別損失								
1. 固定資産処分損	※1	5,124			22,927			17,803
2. 投資有価証券評価損		—			17,806			17,806
3. 減損損失	※3	58,079	63,203	0.5	205,078	245,812	2.0	146,999
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			276,752	2.3		△93,952	△0.8	△370,704
法人税、住民税及び事 業税		238,742			148,108			△90,633
法人税等調整額		△63,316	175,425	1.5	△107,080	41,028	0.3	△43,763
当期純利益又は当期純 損失(△)			101,326	0.8		△134,981	△1.1	△236,307

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		構成比 (%)	構成比 (%)
		金額 (千円)		金額 (千円)			
I 人件費							
給与手当		4,281,949		4,295,721			
雑給		152,759		185,776			
賞与		345,206		238,030			
賞与引当金繰入額		147,858		150,751			
退職給付費用		106,017		121,852			
厚生費		271,540	5,305,330	270,496	5,262,629	59.7	59.0
II 商品							
期首商品たな卸高		79,946		97,752			
当期商品仕入高		575,401		549,342			
計		655,347		647,095			
期末商品たな卸高		97,752	557,594	98,977	548,117	6.3	6.1
III 教具教材費			7,142		6,679	0.0	0.1
IV 経費							
減価償却費		293,553		297,388			
地代家賃		1,550,263		1,601,966			
賃借料		61,652		49,398			
租税公課		19,805		26,657			
修繕費		36,330		83,687			
消耗品費		264,546		234,284			
支払手数料		128,079		136,021			
水道光熱費		191,232		194,107			
旅費交通費		314,279		314,963			
通信費		85,901		90,143			
その他		75,810	3,021,457	78,614	3,107,231	34.0	34.8
売上原価			8,891,525		8,924,657	100.0	100.0

(注) 売上原価は、教室運営に関して直接発生した費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注) (千円)	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-
剰余金の配当(注)(千円)	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	101,326	101,326	-	101,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	△124,516	△24,516	-	△24,516
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注) (千円)	-	-	-
剰余金の配当(注)(千円)	-	-	△125,842
当期純利益(千円)	-	-	101,326
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△5,466	△5,466	△5,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	△5,466	△29,982
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477

(注) 平成19年5月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 125,842千円

2. 任意積立金

別途積立金 100,000千円

合計 225,842千円

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	△41,947	△41,947	-	△41,947
当期純損失(千円)	-	-	-	-	-	△134,981	△134,981	-	△134,981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△176,928	△176,928	-	△176,928
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	-	-	-
剰余金の配当(千円)	-	-	△41,947
当期純損失(千円)	-	-	△134,981
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△22,902	△22,902	△22,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	△22,902	△199,831
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品……同左 (2) 貯蔵品…同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用…定額法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。 無形固定資産……同左 同左 長期前払費用……同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当期は、計上しておらず、利益に与える影響額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益計上基準	授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,957,477千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">737,930 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">964,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">202,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">542,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930 千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,243 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,002,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">482,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,451</td> </tr> </table>	建物	702,243 千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451
建物	737,930 千円																												
土地	964,358																												
計	1,702,289																												
短期借入金	410,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	202,618																												
長期借入金	542,978																												
計	1,155,596																												
建物	702,243 千円																												
土地	1,002,513																												
計	1,704,757																												
短期借入金	305,000 千円																												
一年以内返済予定長期借入金	208,360																												
長期借入金	482,091																												
計	995,451																												
<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>※2. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケート方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																										
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,420千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,124</td> </tr> </table>	建物除却損	4,420千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">8,321千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,970</td> </tr> <tr> <td>器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">4,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927</td> </tr> </table>	建物除却損	8,321千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	1,213	構築物除却損	2,970	器具備品売却損	4,571	計	22,927																						
建物除却損	4,420千円																																										
器具及び備品除却損	561																																										
構築物除却損	141																																										
計	5,124																																										
建物除却損	8,321千円																																										
ソフトウェア除却損	5,850																																										
器具及び備品除却損	1,213																																										
構築物除却損	2,970																																										
器具備品売却損	4,571																																										
計	22,927																																										
<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円	<p>※2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,142千円</td> </tr> </table>	業務受託手数料	1,142千円																																						
業務受託手数料	1,142千円																																										
業務受託手数料	1,142千円																																										
<p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校(京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 野並教室(名古屋市天白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校(京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室(名古屋市天白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)	<p>※3 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース 資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース 資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件
用途	種類	場所																																									
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																									
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン御影教室 (神戸市東灘区)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン長尾教室 (大阪府枚方市)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン鳳教室 (堺市西区)																																									
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校(京都市北区)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室(名古屋市天白区)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン扇町教室 (大阪市北区)																																									
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン梅・美木 多教室(堺市南区)																																									
用途	種類	場所																																									
教室	建物、土地、リース 資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件																																									
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																									
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件																																									
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,694千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,705千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	44,694千円	リース資産	4,679千円	その他	8,705千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、回収可能性価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円																												
建物	44,694千円																																										
リース資産	4,679千円																																										
その他	8,705千円																																										
建物	126,972千円																																										
土地	43,004千円																																										
リース資産	10,685千円																																										
その他	24,416千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187
車両及び運搬具	18,342	9,178	-	9,163	車両及び運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567
合計	119,991	31,331	3,068	85,590	合計	134,056	58,353	14,947	60,755
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				23,925千円					24,311千円
				64,466					49,290
				88,392					73,602
				2,801					12,847
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				22,112千円					26,738千円
				446					3,279
				21,666					23,459
				3,248					6,692
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上 しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上 しております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)及び当事業年度(平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,845</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,945</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">113,675</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70,329</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,296</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,010</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,532</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">601,477</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	85,900	未払事業税否認	12,845	一括償却資産損金不算入	9,387	退職給付引当金繰入限度超過額	304,641	役員退職慰労引当金否認	75,945	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	113,675	その他	70,329	繰延税金資産小計	684,296	評価性引当額	△49,285	繰延税金資産合計	635,010	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	33,532	繰延税金負債合計	33,532	繰延税金資産の純額	601,477	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,924</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,981</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357,121</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">77,998</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">11,571</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">174,626</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,668</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,004</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△97,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,090</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">724,211</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(単位：千円)	賞与引当金繰入限度超過額	86,924	未払事業税否認	8,981	一括償却資産損金不算入	9,112	退職給付引当金繰入限度超過額	357,121	役員退職慰労引当金否認	77,998	会員権等評価損	11,571	減価償却費超過額	174,626	その他	113,668	繰延税金資産小計	840,004	評価性引当額	△97,914	繰延税金資産合計	742,090	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	17,878	繰延税金負債合計	17,878	繰延税金資産の純額	724,211
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	85,900																																																																
未払事業税否認	12,845																																																																
一括償却資産損金不算入	9,387																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	304,641																																																																
役員退職慰労引当金否認	75,945																																																																
会員権等評価損	11,571																																																																
減価償却費超過額	113,675																																																																
その他	70,329																																																																
繰延税金資産小計	684,296																																																																
評価性引当額	△49,285																																																																
繰延税金資産合計	635,010																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	33,532																																																																
繰延税金負債合計	33,532																																																																
繰延税金資産の純額	601,477																																																																
(繰延税金資産)	(単位：千円)																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	86,924																																																																
未払事業税否認	8,981																																																																
一括償却資産損金不算入	9,112																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	357,121																																																																
役員退職慰労引当金否認	77,998																																																																
会員権等評価損	11,571																																																																
減価償却費超過額	174,626																																																																
その他	113,668																																																																
繰延税金資産小計	840,004																																																																
評価性引当額	△97,914																																																																
繰延税金資産合計	742,090																																																																
(繰延税金負債)																																																																	
その他有価証券評価差額金	17,878																																																																
繰延税金負債合計	17,878																																																																
繰延税金資産の純額	724,211																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当金の増減額	12.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%	_____																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	7.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																
評価性引当金の増減額	12.3%																																																																
その他	1.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.3%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	352.52円	1株当たり純資産額	328.70円
1株当たり当期純利益金額	12.08円	1株当たり当期純損失金額	16.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算出上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	101,326千円	△134,981千円
普通株主に帰属しない金額	－ 千円	－ 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	101,326千円	△134,981千円
普通株式の期中平均株式数	8,389,502株	8,389,502株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。